

「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」有識者等ヒアリング

人口減少先進地における現場の姿と 人口減少対策の課題



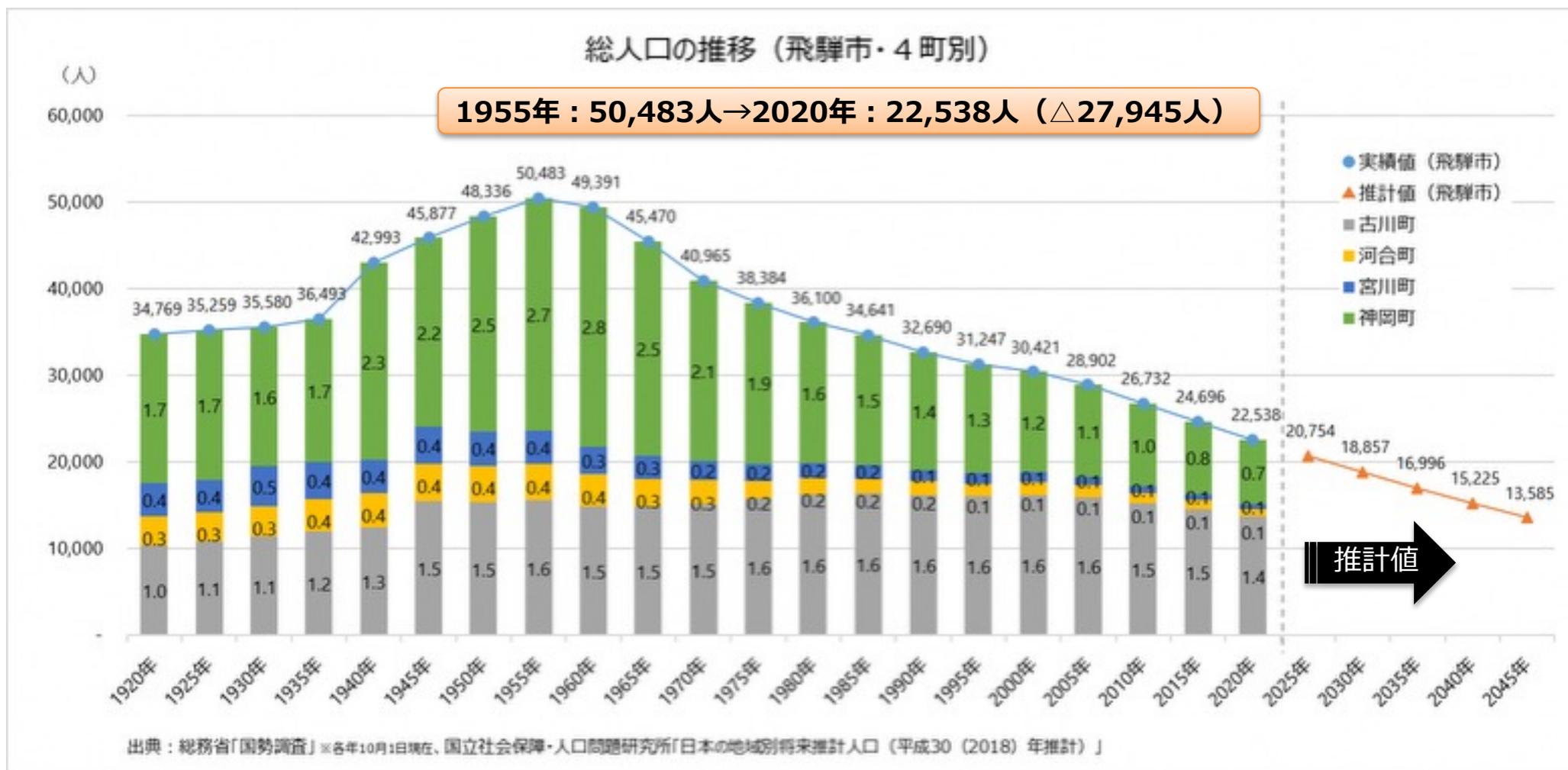
HIDA CITY

飛驒市

2026年3月25日

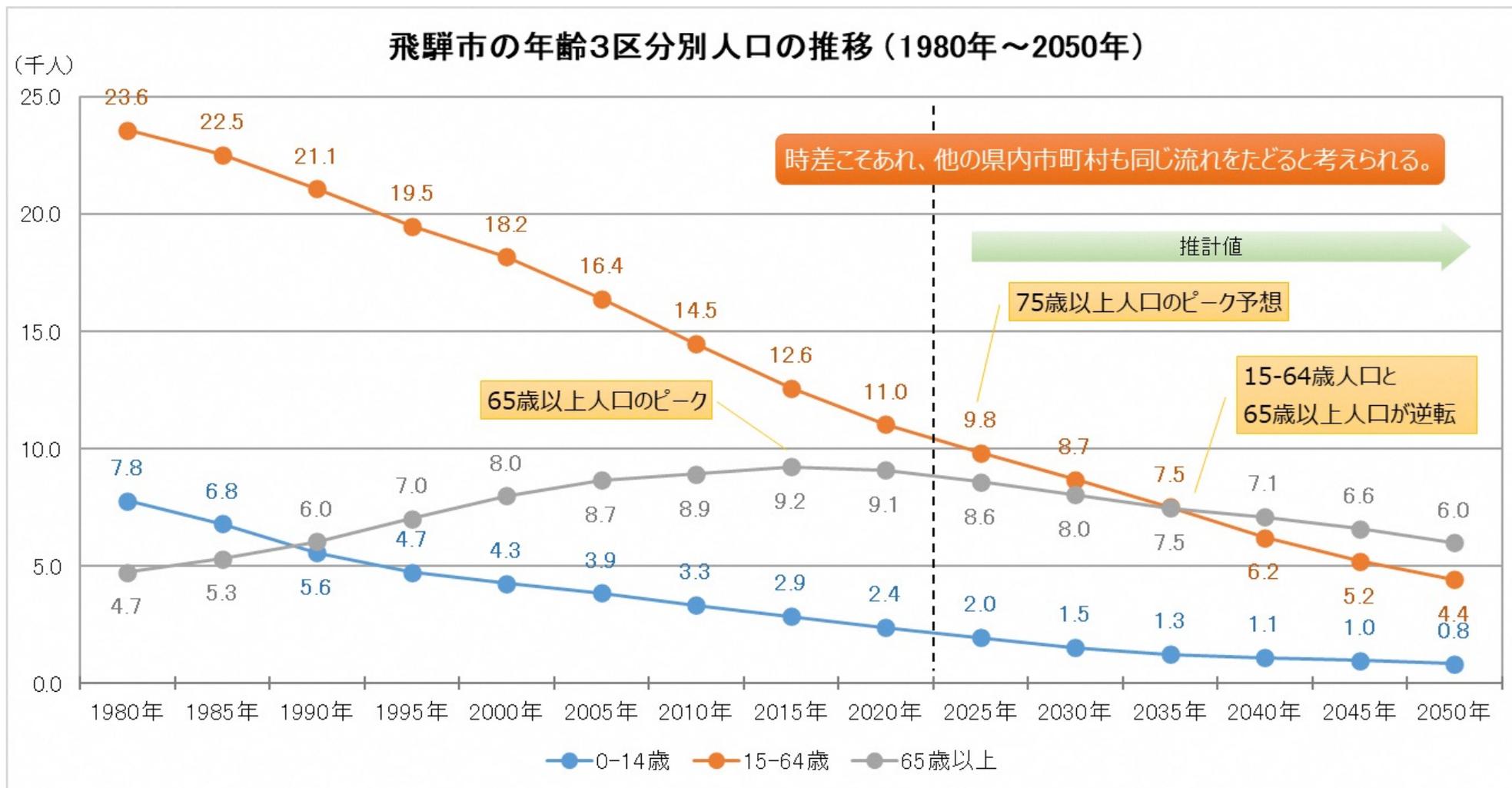
飛驒市長 都竹 淳也

飛騨市は1955年をピークに人口の減少が続いている 2045年には1万3500人余になる「人口減少先進地」



高齢者人口は既にピークアウト

2035年には現役世代と高齢者の割合が逆転する見通し





人口減少先進地・飛騨市で起こっていること

人口減少は、単に人数が減るという問題ではなく、医療・介護・保育・交通をはじめ、社会の基本的機能が維持できなくなる「機能崩壊の問題」として現れています。

< I : 労働供給の質的变化 >

① 夜勤ができる体力ある介護職員の減少 (2016年頃～)

介護施設で夜勤ができる若手、中堅世代が減少。(50代後半から60代になると体力的に無理が効かなくなる)

特別養護老人ホーム、介護医療院など、夜勤を要する事業所が閉鎖される事例が出ている。

インドネシア、ネパールからの外国人介護職員が夜勤を支える。



介護職員数の推移



(社会福祉法人「吉城福社会、神東会」の合計値)

②未満児保育利用者の増加による保育士不足（2018年頃～）

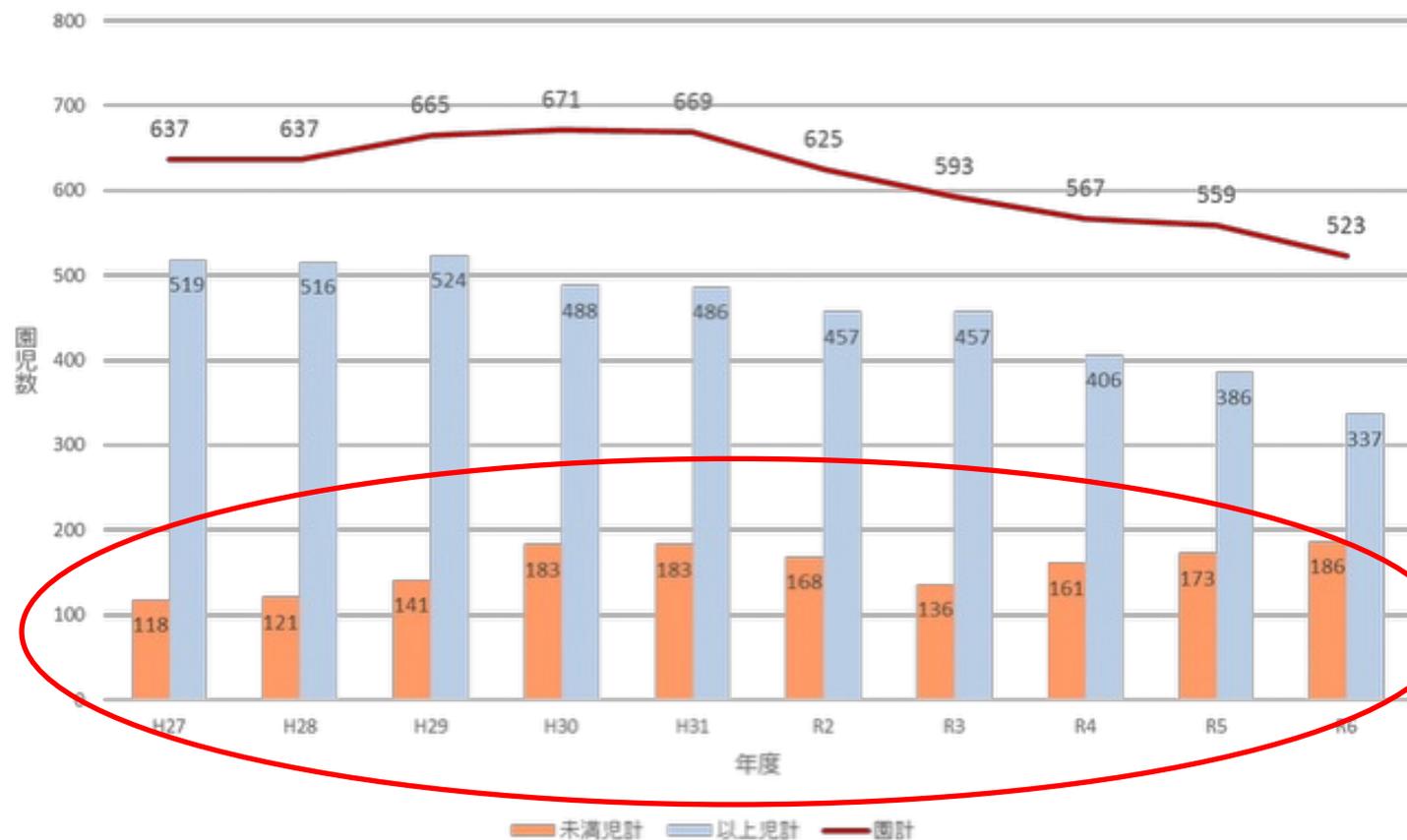
出産後すぐに働く女性と、祖父母が働いているケースがそれぞれ増加しているため、0歳児から未満児保育（一時預かり）を利用する家族が増加。



3～5歳児は減少しているが、保育士の配置基準が大きい未満児需要が増えたために、保育士配置はギリギリの状況が続く。

未満児保育を利用する割合は、0歳児で4割強、1歳児で7割、2歳児で8割に及ぶ。
女性の就業率が顕著に上昇していることが要因

保育園利用者数の推移（全体）



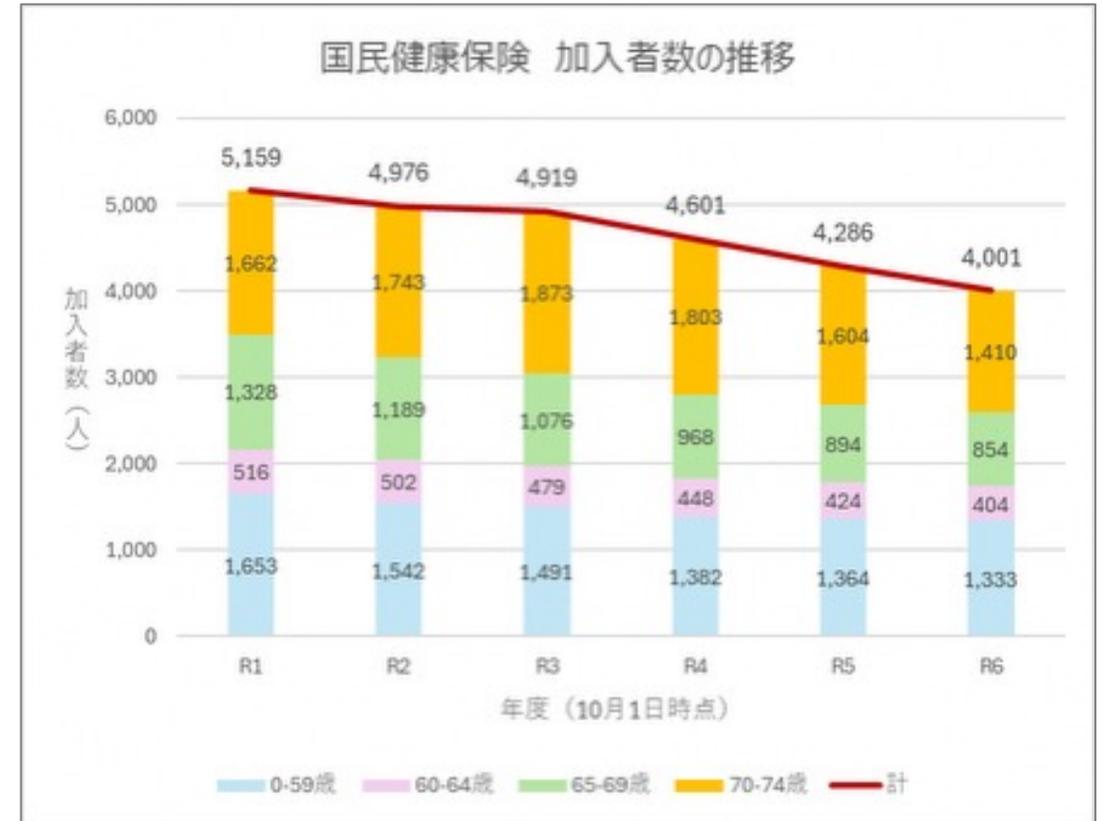
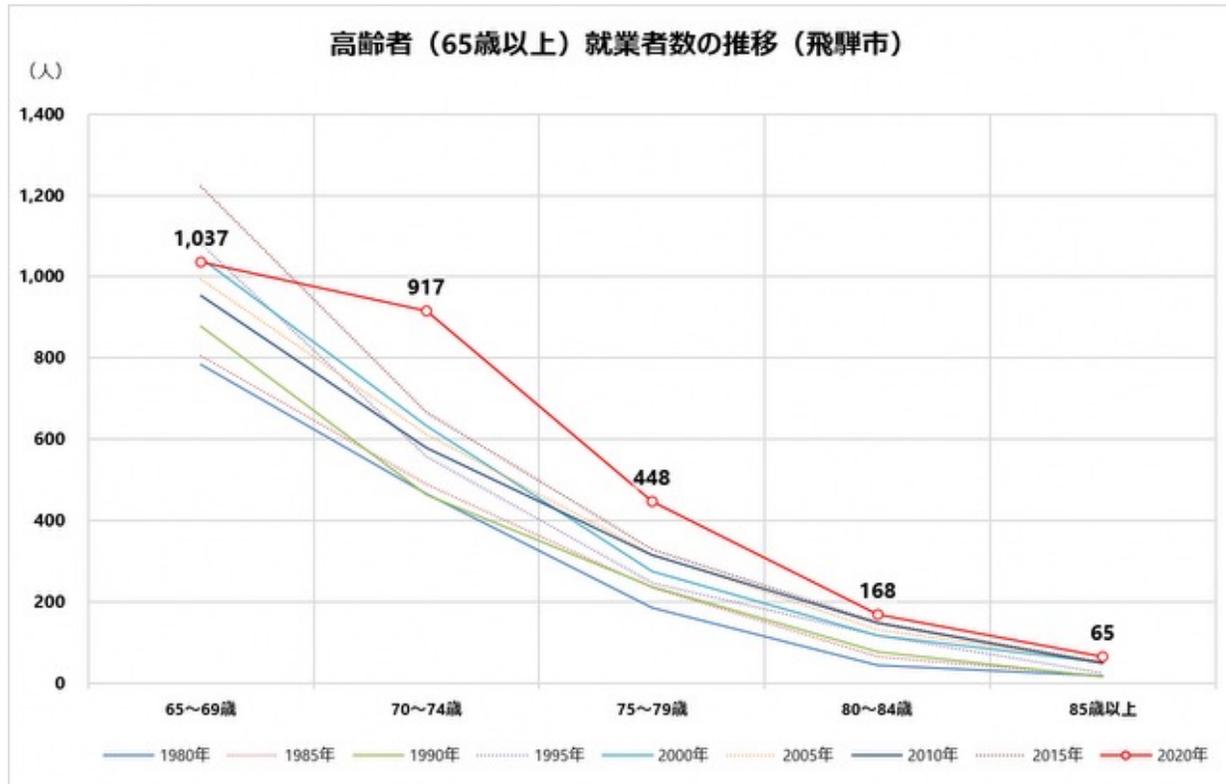
<Ⅱ：高齢者像の変化>

③働き続ける高齢者の増加と、国民健康保険加入者の減少（2020年頃～）

人手不足のために、70代になっても、会社で働き続ける人たちが急激に増加。



○被用者保険が継続されるため、市が運営する国民健康保険の加入者が激減。



④ 介護施設を利用する高齢者の減少（2023年頃～）

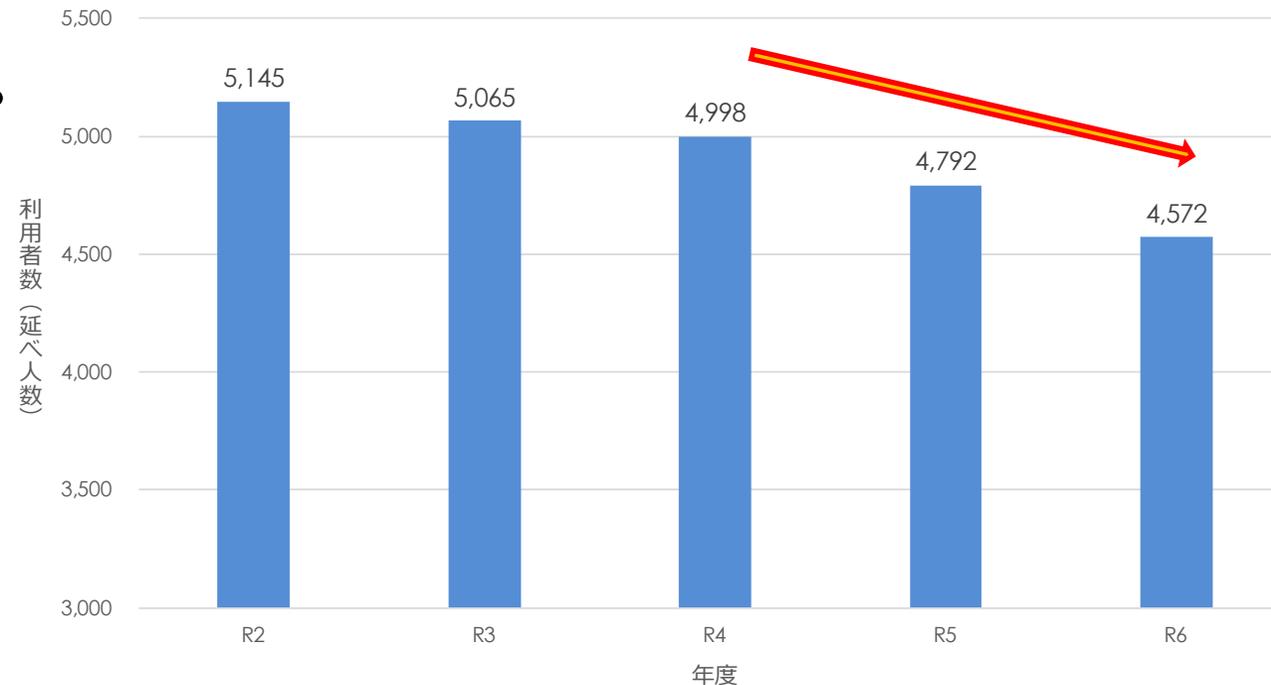
介護を要する高齢者が減少し始め、空床にせざるを得ない介護施設が出ている。

その理由として、長く施設にいた90代以降の高齢者が亡くなるケースが増え、回転が良くなり、待機者が減少している。

働く高齢者が増え、健康が維持されることで、要介護状態になる年齢が遅くなっているのではとの現場の声も聞かれる。



介護施設利用者数の推移



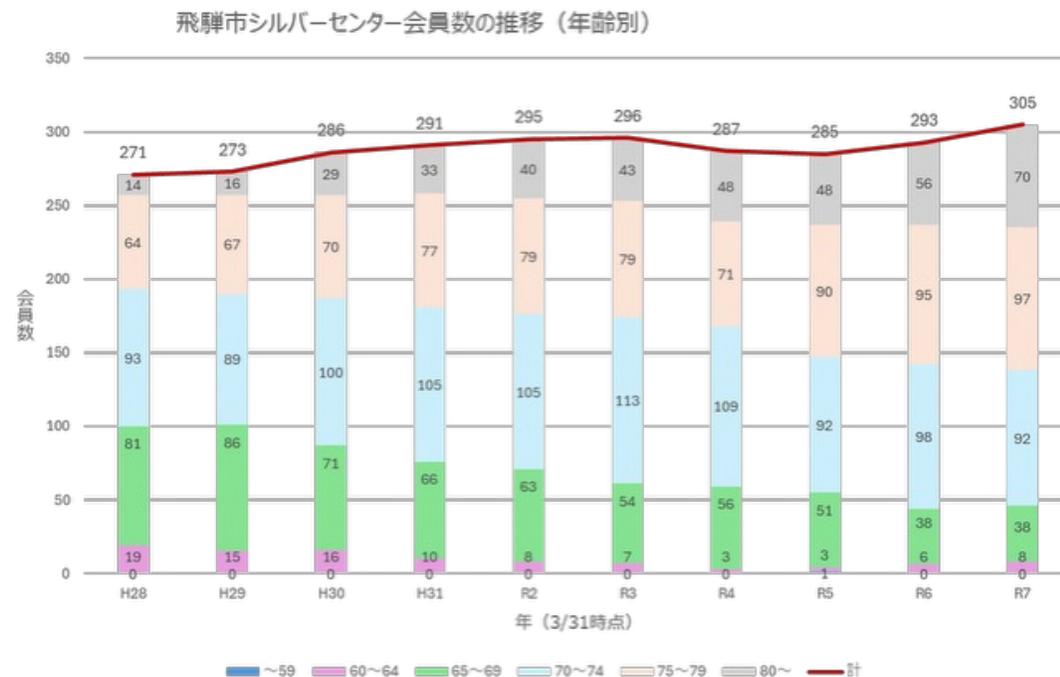
<Ⅲ：地域維持機能の崩壊>

⑤シルバー人材センターの高齢化に伴う体力を要する草刈りなど受託事業の縮小（2020年頃～）

- 高齢化で耕作が継続できない農地が増え、担い手農家への集約が進んできたが、畦畔の草刈りのウェイトが大きく、草刈りをしない担い手農家が出ている。
- 地域でも自治会等で県道・市道沿いの草刈りを行ってきたものの、高齢化によってできなくなっている。



農地所有者、自治会は自ら草刈りができないために、シルバー人材センターへ委託するが、75歳以上の会員が増加し、重労働ができないために、受託することができず、結局放置せざるを得なくなっている。



⑥ 移動販売を利用する高齢者の減少（2024年頃～）

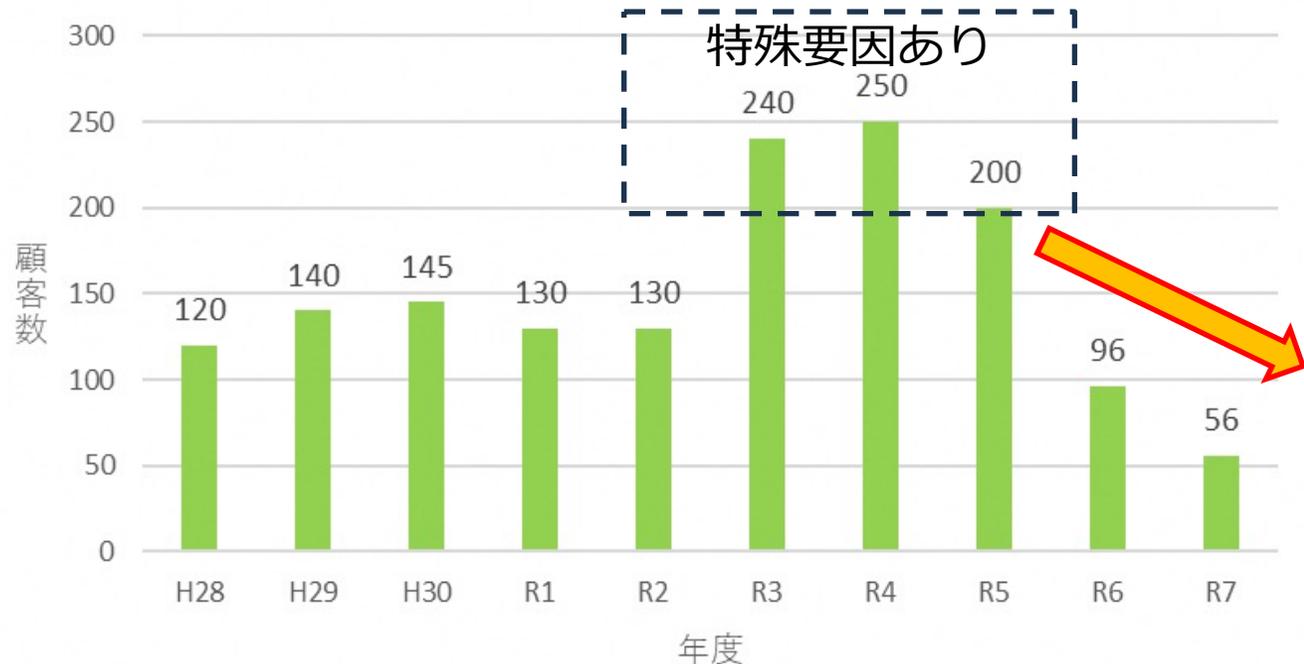
農協が運営するAコープの撤退に対応するため、移動販売の支援を強化。



高齢者の施設入所や息子・娘のいる地域への引越し、死亡によって客数が減少。

市の見守り相談員等が新たな利用者やサロンをつなぐ支援を行っているがその数も限りがあり、限界が近づきつつある。

移動販売車利用者数の推移（けいちゃん号）



⑦スクールバスや市営バス運転手の不足（2025年～）

○利用者が減って巨額の赤字を出している民間バスが廃止に。代替としてデマンドバスに変更したものの運転手が確保できず、志願した市職員16人が兼業で運転手を務めている。しかし、負担が大きいために継続が危ぶまれている。

○スクールバス運行を委託していたバス事業者の運転手が高齢のため退職し、スクールバスが運休の危機となり、同地区の路線バスを運休してかろうじて運行を維持している。



<総じて言うと>

- ①労働力の減少は、非対称に現れる。介護、医療、保育など人と直接関わる仕事、体を動かす仕事、体力を要する仕事は、最も早く労働力減少の影響が出る。
- ②労働力の掘り起こし、外部人材の活用などによって一定の労働需要はカバーできるが、やがて限界がくる。
- ③人口減少によって起こる事象は、イメージはできても、現場では予想もつかない形で現れる。しかも、地域によって実情は異なる。



飛騨市が取り組んでいる対策

① 介護人材の減少・不足への対応

- ✓ 元気な高齢者に、介護職員でなくても担える仕事（掃除、洗濯、食事配膳等）を担ってもらうため、「支え合いヘルパー」や「介護支援ボランティア」を育成。
- ✓ 介護人材育成専門学校と連携し、外国人留学生を介護福祉士として確保。現在、ネパール、インドネシアの留学生が現場で11名働いている。

② 介護施設利用者の減少

- ✓ 政府の小規模・共生ホーム型CCRCへの参画を通じ、今後空いてくる施設の部屋を有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅と同様に活用する取り組みを進めている。

③ 移動販売を利用する高齢者の減少

- ✓ 従来の車両にかかるガソリン、タイヤ、修繕にかかる経費の2分の1支援に加え、事業者の最低限の賃金相当額を市が保障し、売上は事業者が収入してもらう「半官半民モデル」を昨年4月から導入。

④ 農作業、地区行事などを手伝う方々を関係人口として募集する 関係案内所ヒダスケ！を実施

✓ 地域の様々な困りごとをプログラム化し、手伝いに加わりたい全国の方々とマッチング。楽しく交流しながら、地域課題を解決するプロジェクト。



清流の国ぎふで文化祭！飛騨市の巨大あんどんをみんな…
2024/06/15～2024/07/20【受付終了】
500まるぼほポイント + 物産品、和紙袋などのオリジナルグッズづくり体験



『自然を守り、地域とつながる、みんなで森スケ！』自…
2024/07/13～2024/11/10
500まるぼほポイント + 池ヶ原温泉（森のコンサート）、天竺温泉（…



飛騨古川「白壁土蔵&瀬戸川でキャンドルナイト！」イ…
2024/07/13～2024/07/14【残りわずか】
500まるぼほポイント + 当日会場のバザーで使える1000円チケット



宇宙研究最先端を飛騨で体感できる！GSAイベント実行…
2024/07/13～2024/07/14【受付終了】
500まるぼほポイント + 特製クリアファイル、研究者との宇宙観見機…



伝説の鮎釣り名人！室田正氏が鮎釣りを伝授する『おっ…
2024/07/13～2024/08/10
500まるぼほポイント + 河原でいたたく出来立てのアユの塩焼き



【森スケ！】飛騨の宝！『池ヶ原温泉』を守る外来種除…
2024/07/13【受付終了】
500まるぼほポイント + 森のコンサート、作業後は温泉を自由に楽しみ…



飛騨古川で「田んぼのピートープの生き物調査！」田ん…
2024/07/15
500まるぼほポイント + はらべこ研究会のしらす米3kg、生き物博士…



桃を赤くするお手伝い！『シルバースーツ張り』をしよ…
2024/07/19～2024/07/20【受付終了】
500まるぼほポイント + 桃のお土産ギフト（後日、8月以降の収穫…

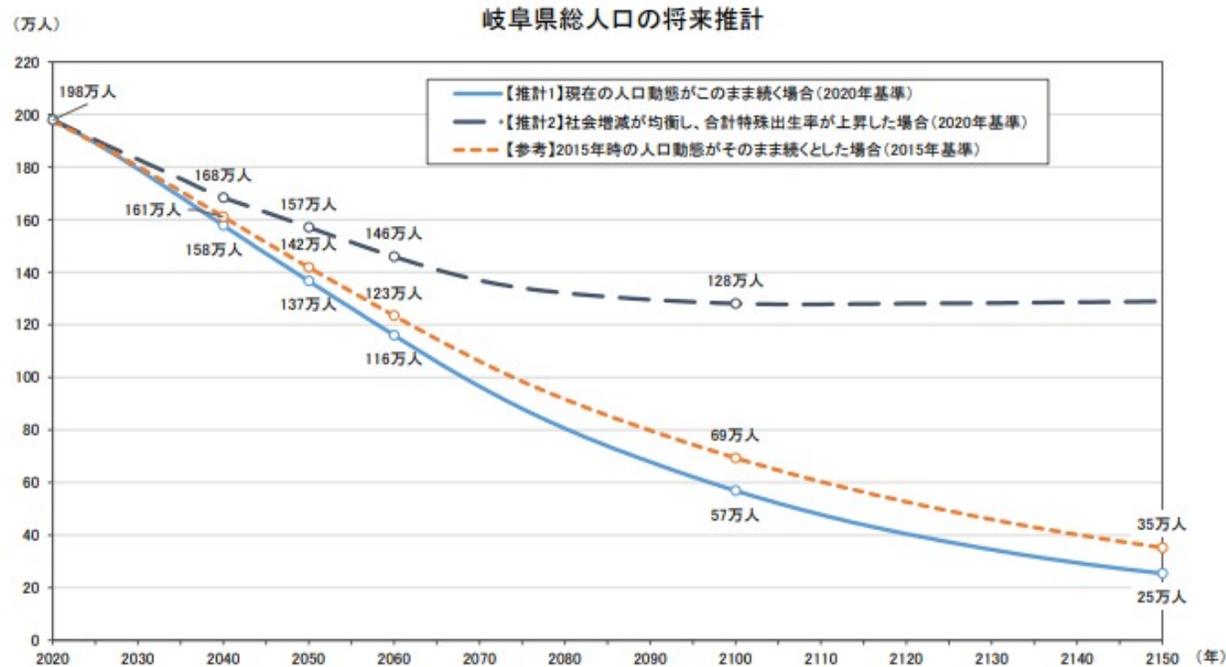
- ・プログラム数：450回（2024年度:119件）
- ・参加人数：5,211名（2024年度:1,539名）



人口減少対策について思うこと

【誤解①】 人口はやがて回復する = 人口減少の現実が理解されていない

岐阜県の場合、社会動態が均衡し、合計特殊出生率が戦後ベビーブーム期並みに回復しても、人口減少が止まるまでには約80年かかる。同様の状況は全国も同じだが、対策を講じればすぐに人口は回復すると思っている人が多い。



【前提条件】

推計1：現在の人口動態がそのまま続く場合

推計2：社会移動が2040年までに±0へ均衡し、合計特殊出生率が2030年に1.8（第4次岐阜県少子化対策基本計画における目標値）、2040年に2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出する2018年の人口置換水準）へ上昇した場合。

楽観論を厳に排除し、自分たちが生きている間に人口増加局面を見ることはないことを正しく理解した上で、100年後のためにあきらめずに対策を講じていくという認識を持つことが必要。

【誤解②】 出生率を上げればよい＝少子化の原因が理解されていない

出生率が上がっても、出生数は増えないことや、未婚者増加の動向、晩婚化・晩産化と妊孕性との関係などの正しい理解を広げ、それに基づいた少子化対策を講じる必要がある。

①母親となる女性人口の減少

→すでに数十年前に決まった人数であり、増えることはない。

②未婚者の増加

→結婚のための基盤を持たず、結婚意欲も持たない“離脱型”未婚者が増加。

③晩婚化・晩産化

→妊孕性の低下により出生数の減少を招く。

④有配偶出生率の低下

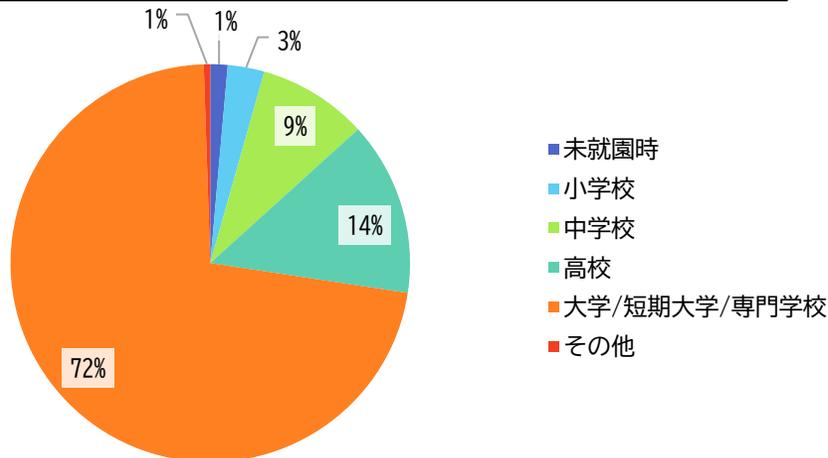
→近年、結婚している夫婦から生まれる子どもの数が減少。

【財政インセンティブの歪み】

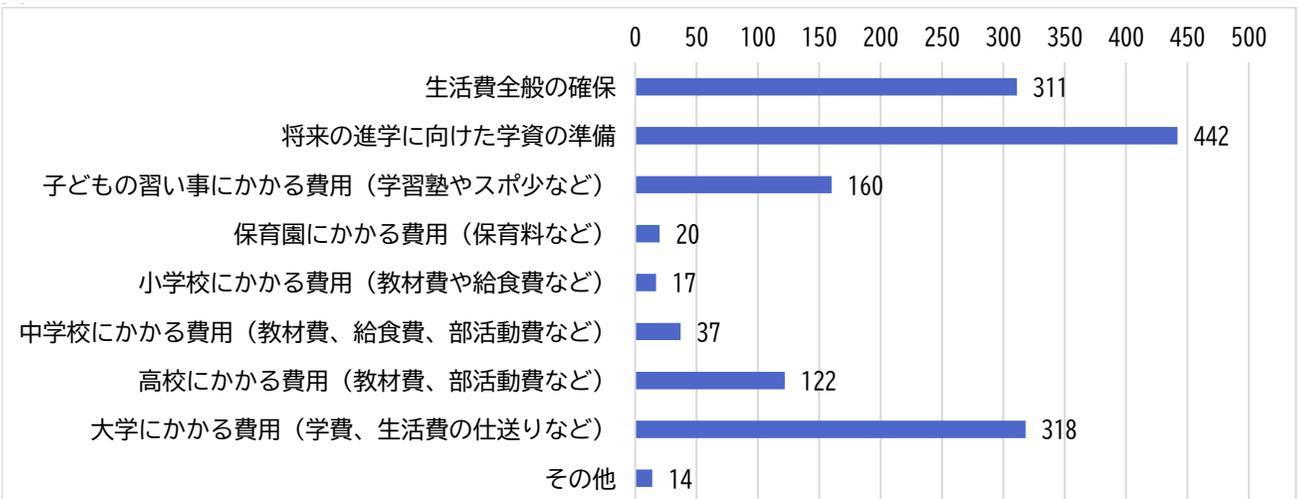
重点を置くべきことについての調査（データ）と議論がないまま、 給付型の支援策が広がり、自治体間の消耗戦になっている

当市のアンケートでは、負担感が大きいのは高校生以上。特に大学、専門学校の時期。しかし、国全体では目立った調査がなく、データに基づく優先順位の議論がないまま、ブームのように子育て負担の軽減策が講じられている。その結果、医療費無償化や給食費無償化のような優先順位が必ずしも高くない施策の競争を招き、自治体が消耗している。

子育てにかかる経済的負担感が一番大きいと思われる時期を教えてください



子育てに関する費用の中で、特に負担となっていることや心配していることはありますか。主なものを3つ以内で選んでください



（出典：令和7年度 飛騨市子育て世帯生活状況アンケート調査）

【制度のボトルネック】

縮小していくための適切なプロセスを阻む規制や基準がある

人口減少下では、様々なサービスや施設の見直しが不可欠であるが、拡大する社会を前提に設計されている制度が多く、縮小社会には適合していない。

- 補助金の制約のため施設の見直し・廃止ができない
 - ・人口減少によって維持が難しい施設を廃止しようにも、補助金の制約で転用・廃止ができず、やむを得ず維持しているケースがある。
- 生活を維持するサービスの存続を阻む規制がある
 - ・複数の福祉サービスの送迎の統合や、空きが増えた福祉施設の複合化などが必要となっているが、制度上容易ではない。
- 耕作放棄地の活用が容易にできない
 - ・高齢化による耕作放棄地が増え、一方で転用や企業用地としての活用希望があっても、制約が多く、諦めてしまうケースがある。



提言したいこと



①人口減少戦略に向けた横断的推進体制の整備

人口減少下で起こることは予想がつかず、また自治体によって状況が大きく異なることを前提に、自治体の現場の情報を常に把握し、調査を通じたデータに踏まえながら、横断的な施策をスピード感を持って立案するための推進体制を確立する。

②子育て支援のニーズに関する全国調査とそれに基づく施策立案

子育て世帯の経済的負担感はどこにあるのか、支援を求める課題はどこにあるのか、その地域差はあるのかなどを全国調査し、根拠のある施策を立案する仕組みを確立する。

③人口減少の要因に関する正しい知識の普及

人口減少はどのようなメカニズムで起こっているのか、当面の見通しはどのようなのかについて、地域単位での数字を用いて、正しく理解できるような取り組みを行う。



④ 「人口減少特区」の設定

人口減少が一定以上進んだ地域を対象に、包括的な特区制度を設け、様々な規制を緩和し、地域生活サービスの存続、土地や建物の有効活用、人材の共有などが容易にできるようにする。

⑤ 「こども保険」の創設

様々な子育て支援サービスを制度化し、全国一律で行えるようにすると同時に、国民全体でこども・子育てを支えるために、現在の子育て支援施策と財源を整理し、介護保険制度のような「こども保険」制度の創設を検討する。